

○公 告

人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

令和3年9月28日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 人事行政の運営の状況

(1) 任免及び職員数に関する状況

ア 職員の採用の状況

令和2年度の新規採用者数は、市町立小・中学校教員を含め、愛媛県全体で1,916人（任期の定めのない常勤職員881人、会計年度任用職員1,035人）です。任命権者別の職種別・性別内訳は、以下のとおりです。

(7) 知事

(単位：人)

区分	行政事務	総合土木	建築	農業	畜産	林業	水産	電気・電子	化学	薬剤師
男性	47	24	2	7	2	5	3	1	6	1
女性	44	2	0	4	0	3	1	0	0	2
合計	91	26	2	11	2	8	4	1	6	3

福祉	心理	保健師	保育士	獣医師	看護師	無線通信士	学芸員	海技士	医師	合計
1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	103
5	3	10	1	5	2	0	1	1	0	84
6	4	10	1	5	2	1	2	1	1	187

※割愛採用者、自治医大医師は除いている。

区分	会計年度任用職員
男性	76
女性	283
合計	359

※パートタイム職員は除いている。

(4) 公営企業管理者

(単位：人)

区分	行政事務	電気・電子	医師	薬剤師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	臨床検査技師	看護師	合計
男性	0	2	24	4	1	0	0	4	13	48
女性	4	0	10	6	0	1	1	6	47	75
合計	4	2	34	10	1	1	1	10	60	123

※割愛採用者は除いている。

区分	会計年度任用職員
男性	113
女性	526
合計	639

※パートタイム職員は除いている。

(ウ) 教育委員会 (単位：人)

区分	行政事務	小中学校教諭	高等学校等教諭	養護教諭	実習助手	学校事務	栄養教諭	寄宿舎指導員	海技士
男性	1	125	42	0	6	18	0	5	1
女性	2	174	36	30	0	15	4	3	0
合計	3	299	78	30	6	33	4	8	1

司書	合計
0	198
1	265
1	463

※割愛採用者は除いている。

区分	会計年度任用職員
男性	4
女性	10
合計	14

※パートタイム職員は除いている。

(エ) 警察本部長 (単位：人)

区分	警察官	警察事務	保健師（警察）	少年補導職員	合計
男性	72	2	0	1	75
女性	18	12	1	2	33
合計	90	14	1	3	108

区分	会計年度任用職員
男性	3
女性	20
合計	23

※パートタイム職員は除いている。

イ 職員の退職の状況

職員の定年等に関する条例により、一部の職員を除いて定年年齢は60歳とし、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職することとしています。令和2年度における退職者数は、定年による退職と定年前の自己都合や死亡等による退職を合わせて905人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知事	公営企業管理者	議会議長	代表監査委員	教育委員会	警察本部長	合計
定 年 退 職	98	35	3	1	365	66	568
定年前退職	55	109	0	0	127	46	337
合 計	153	144	3	1	492	112	905

※割愛退職者は除いている。

ウ 職員の再任用の状況

地方公務員法により、任命権者は、定年退職者等を、従前の勤務実績等に基づく選考により、常時勤務又は短時間勤務の職に採用することができることとされています。任期は１年ですが、４回まで任期を更新することができます。令和２年度における新規再任用者数は３０５人、任期更新者数は６７６人、離職者数は２０７人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知事	公営企業管理者	人事委員会	議会議長	代表監査委員	教育委員会	警察本部長	合計
新規再任用者数	52	18	0	1	1	217	16	305
任期更新者数	175	33	1	0	0	425	42	676
離職者数	46	2	0	1	0	151	7	207

エ 職員数の状況

令和２年及び令和３年の各年の４月１日現在の部門別職員数の状況と令和３年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに定員管理の方針及び進捗状況は、以下のとおりです。

(ア) 部門別職員数の状況と令和3年の職員数の主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和2年	令和3年		
一 般 行 政 部 門	議 会	30	31	1	育休代替職員の増
	総務企画	664	696	32	工事入札事務等の執行体制の見直し デジタル化社会に的確に対応するための体制整備
	税 務	174	166	△8	育休代替職員等の減
	民 生	375	392	17	児童相談所の機能強化
	衛 生	475	486	11	新型コロナウイルス感染症対策の体制強化
	労 働	83	85	2	欠員補充
	農林水産	1,014	1,012	△2	欠員不補充
	商 工	209	207	△2	グループ補助金支給業務の縮小
	土 木	763	756	△7	工事入札事務等の執行体制の見直し
	小 計	3,787 [97] 〈331〉	3,831 [90] 〈330〉	44 [△7] 〈△1〉	
	(男女別)	男 女	(2,801) (986)	(2,780) (1,051)	— —
特 別 行 政 部 門	教 育	11,641	11,482	△159	児童生徒数の減少による教職員の減
	(男女別)	男 女	(5,742) (5,899)	(5,631) (5,851)	— —
	警 察	2,859	2,882	23	欠員補充
	(男女別)	男 女	(2,388) (471)	(2,402) (480)	— —
	小 計	14,500 [250] 〈35〉	14,364 [277] 〈35〉	△136 [27] 〈0〉	
	公 営 企 業 等 部 門	2,065 [42] 〈562〉	2,051 [46] 〈606〉	△14 [4] 〈44〉	県立病院における診療体制の強化 資格免許職採用までの一時的欠員
	(男女別)	男 女	(633) (1,432)	(642) (1,409)	— —
合 計		20,352 [389] 〈928〉	20,246 [413] 〈971〉	△106 [24] 〈43〉	
(条例定数)		(21,365)	(21,365)		

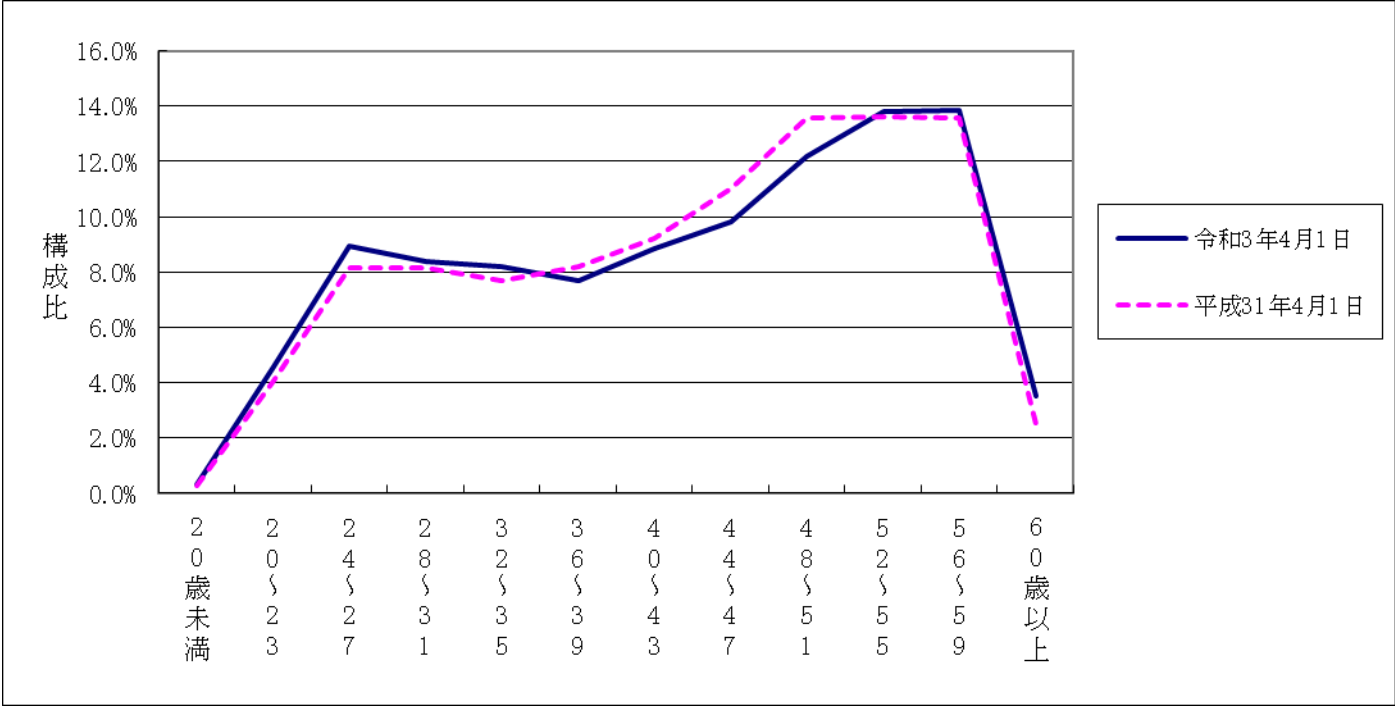
注1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員（総務省定員管理調査対象の臨時的任用職員を除く。）は含まれていません。

2 [] 内は再任用短時間職員の数、〈 〉内はフルタイム会計年度任用職員の数であり、外書きです。

3 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「(2) 給与の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

4 一般行政部門には、知事の事務部局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員、博物館職員及び国保事業関係職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務部局が含まれています。

(イ) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	63	924	1,808	1,695	1,656	1,557	1,788	1,987	2,464	2,791	2,802	711	20,246
構成比	0.3%	4.6%	8.9%	8.4%	8.2%	7.7%	8.8%	9.8%	12.2%	13.8%	13.8%	3.5%	100.0%

(ウ) 定員管理の方針及び進捗状況

a 定員管理の方針

- (a) 計画期間：令和2～5年度（4年間）
- (b) 対象：一般行政部門職員数（再任用職員及び災害復興等に係る採用者を除く）
- (c) 方針：現職員数を基本としつつ、厳格な定員管理を継続
〔H31.4.1の職員数3,625人を基準〕

b 定員適正化手法の概要

職員の年齢構成の平準化や優秀な職員確保に向けた方策の強化を図りながら、平成31年4月1日時点の一般行政部門の職員数を基本としつつ、厳格な定員管理に努めました。

c 新しい行革大綱の年次別実績の概要

(各年4月1日現在)

	区分	平成31年 (計画前年)	令和2年 (1年目)	令和3年 (2年目)	令和4年 (3年目)	令和5年 (4年目)
一般 行政 部門	職員数	3,625 [3,744]	3,619 [3,787]	3,638 [3,831]		
	対基準年 増減		△6 [43]	13 [87]		
教育 部門	職員数	11,404 [11,716]	11,229 [11,641]	11,035 [11,482]		
	対基準年 増減		△175 [△75]	△369 [△234]		
警察 部門	職員数	2,826 [2,854]	2,821 [2,859]	2,832 [2,882]		
	対基準年 増減		△5 [5]	6 [28]		
公営 企業 部門	職員数	2,065 [2,077]	2,055 [2,065]	2,040 [2,051]		
	対基準年 増減		△10 [△12]	△25 [△26]		
計	職員数	19,920 [20,391]	19,724 [20,352]	19,545 [20,246]		
	対基準年 増減		△196 [△39]	△375 [△145]		

注1 計画期間は、令和2年度から令和5年度までの4年間です。

2 []内の数値は、フルタイム再任用職員及び災害復興等に係る採用者を含んだ職員数及び増減数を示すものです。

(2) 人事評価の状況

ア 定期人事考課

(7) 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会（事務局職員）

課長級以下の一般職の職員を対象に、令和元年12月1日から令和2年11月30日まで（会計年度任用職員にあっては、令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）の期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、評価を受ける職員の直近上位の職位となる管理職職員が評価者として、職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、評価者の直近上位の職位となる管理職職員が調整者として、評価結果の調整を行います（調整については会計年度任用職員を除く）。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望並びに勤務状況についての自己評価及び現在の仕事についての成果等を申告する自己申告書を職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(4) 教育委員会（市町立学校教職員）

令和元年11月1日から令和2年10月31日まで（会計年度任用職員にあっては、令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）の期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、校長の評価は市町教育長が評価者として、その他の教職員の評価は校長が評価者として、教職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、市町教育長が調整者として、評価結果の調整を行います（調整については会計年度任用職員を除く）。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望を教職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(9) 教育委員会（県立学校教職員）

令和元年11月1日から令和2年10月31日まで（会計年度任用職員にあっては、令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）の期間の勤務状況について、人事評価を行いました。人事評価は、校長の評価は愛媛県教育長が評価者として、その他の教職員の評価は校長が評価者として、教職員の能力、執務態度及び業績等の評価を行い、愛媛県教育長が調整者として、評価結果の調整を行います（調整については会計年度任用職員を除く）。評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

また、人事評価と併せ、人事異動に当たっての希望を教職員に提出させ、人事異動において活用しています。

(エ) 警察本部長

令和2年度においても、年1回の能力評価及び年2回の業績評価を行いました。

能力評価は、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの期間について、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で評価し、業績評価は、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間及び令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間について、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で評価を行っています。

人事評価は、上席係長以上の警察官又は課長補佐以上の一般職員が評価者として評価を行い、上位の幹部職員が調整者として評価結果の調整を行った後、調整者の上位の職位にある確認者に提出し、確認を受けて確定します。

なお、会計年度任用職員の人事評価にあっては、令和2年4月1日から令和2年12月31日までの期間の勤務状況について、警部以上の警察官又は課長補佐以上の一般職員が評価者として評価を行い、所属長が評価結果の確認を行います。

評価結果は、人事異動、昇任及び昇給等において活用しました。

イ 特別人事考課

(7) 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会（事務局職員）

条件付採用期間中の職員を対象に、採用の日から5か月（会計年度任用職員にあっては、15日）を経過した日までの期間の勤務状況について、評価を行い、所属長（部長、病院長等）が、職務遂行能力及び適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

(イ) 教育委員会（市町立学校教職員及び県立学校教職員）

条件付採用期間中の教職員を対象に、採用の日から5か月（教員は10か月）を経過した日までの期間の勤務状況について、評価を行い、校長が、職務遂行能力及び適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

なお、県立学校の教員については、平成16年度の特別人事考課から、教員として求められる資質である社会性、コミュニケーション能力、職務に対する意欲等について校長が評価し、教育委員会に報告することとしています。

(ウ) 警察本部長

条件付採用期間中の職員を対象に、条件付採用期間終了直前までの期間の勤務状況について、勤務成績評価を行い、評価者、調整者及び確認者が、職務遂行能力、適性等を評価しました。評価結果は、当該職員の正式採用の可否の決定において活用しました。

(3) 給与の状況

ア 総括

(ア) 人件費の状況（普通会計決算）

人件費には、一般職の職員（警察関係職員、教育関係職員、一般行政関係職員及び会計年度任用職員をいう。以下同じ。）に支給する給与と、知事等特別職の職員に支給する給与、議員の報酬等のほか、地方公務員共済組合負担金、退職手当、恩給及び退職年金、災害補償費等が含まれています。

令和２年度における普通会計の決算による人件費の状況は、以下のとおりです。

区 分	住民基本台帳人口 (令和３年１月１日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)	令和元年度 の人件費率
令和２年度	人 1,356,343	千円 713,683,278	千円 2,509,396	千円 160,256,048	% 22.5	% 26.3

(イ) 職員給与費の状況（普通会計予算）

令和３年度当初予算における職員給与費の状況は、以下のとおりです。

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費					1人当たり 平均給与費 (B/A)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和３年度	人 21,508	千円 2,724,156	千円 81,025,808	千円 13,472,546	千円 32,911,635	千円 130,134,145	千円 6,050

注１ 職員給与費とは、人件費のうち、一般職の職員に対して支給される報酬及び給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、超過勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、退職手当に要する経費は含んでいません。

２ 職員数は、令和３年度当初予算に計上された数値（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。）であり、令和３年４月１日現在の実職員数とは一致しません。

(ウ) 特記事項

令和３年度は、知事等特別職の給与の臨時的な減額措置を以下のとおり行っています。

○特別職

区 分	給 料
知 事	10/100
副知事	6/100
教育長、公営企業管理者、常勤監査委員	5/100

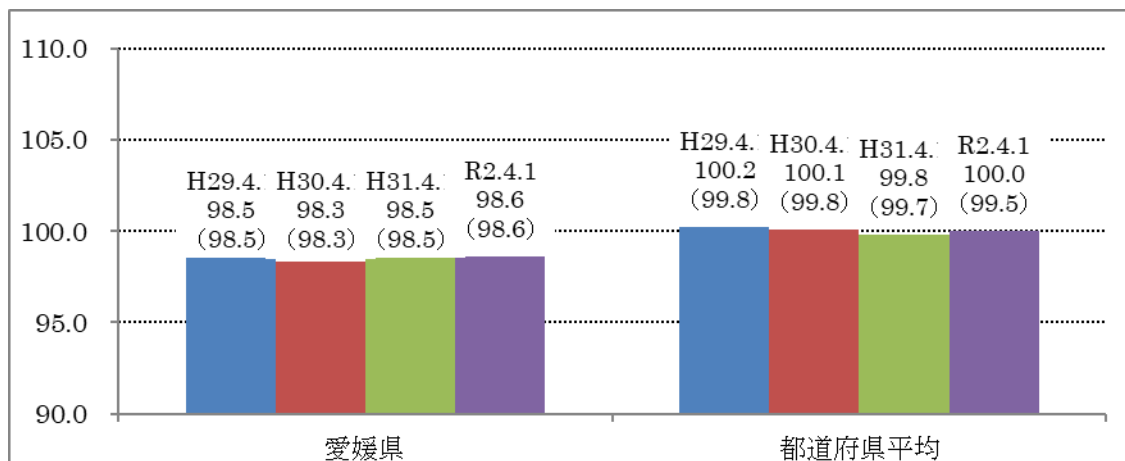
注 令和３年５月分の知事の給料については、10/100減額した額を100/100減額し、副知事の給料については、6/100減額した額を10/100減額して支給。

(エ) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

ラスパイレス指数とは、各地方公共団体の学歴別・経験年数別の職員数が国家公務員のそれと同じであると仮定し、その職員数に各地方公共団体の平均給料月額を乗じて得られる給料総額が国家公務員の給料総額に対してどのような割合になるかを示す指数ですが、本県ラスパイレス指数は、本県の一般行政職の給与水準を、国家公務員の行政職俸給表(一)適用者のそれを 100 として比較したものです。

本県の令和2年4月1日におけるラスパイレス指数は、98.6と国よりも低くなっており、都道府県平均(100.0)を1.4ポイント下回っています。

なお、給与水準の比較対象となる給料に加えて、東京都特別区など主に民間賃金の高い地域に勤務する職員には、最大20%の地域手当が支給されており、支給対象職員の割合は、国家公務員が75.0%(令和2年4月1日現在)であるのに対し、県職員は0.4%(令和2年4月1日現在)となっていますが、このラスパイレス指数には反映されていません。



注1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

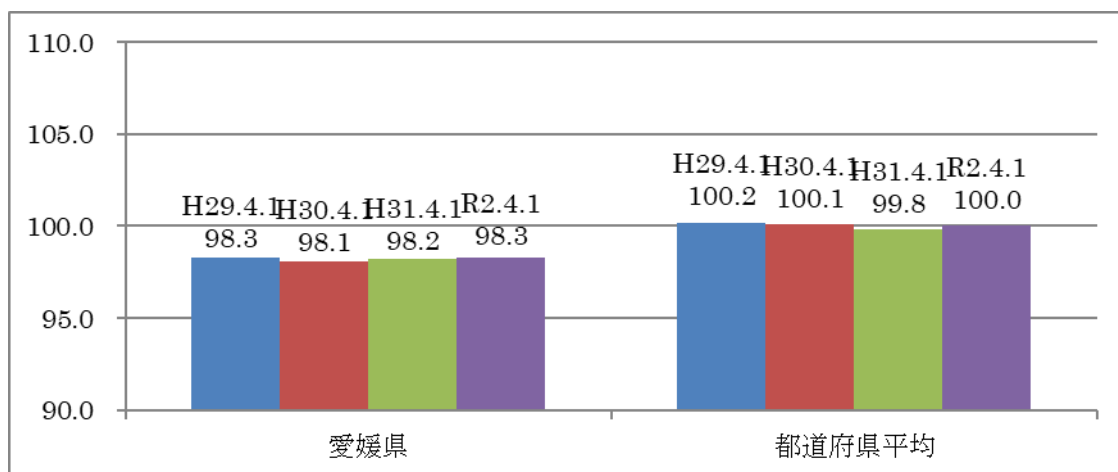
注2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(カ) パーシェ指数の状況（各年4月1日現在）

県職員の給与水準を示す指標として、ラスパイレス指数の他にパーシェ指数があり、本県の令和2年4月1日におけるパーシェ指数は、98.3と国よりも低くなっています。

なお、ラスパイレス指数は国家公務員の職員構成を基準として算出するのに対して、パーシェ指数は本県の職員構成を基準として算出するもので、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



イ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(ア) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和３年４月１日現在）

本県では、行政職給料表、公安職給料表、中学校・小学校教育職員給料表、高等学校等教育職員給料表、技能労務職員の給料表など９種類の給料表を定めています。

令和３年４月１日現在における職員数（企業会計関係職員 2,046 人、再任用短時間勤務職員 367 人及びフルタイム会計年度任用職員 365 人を含まない。以下（イ）及び（ウ）において同じ。）は、18,200 人です。

このうち、代表的な職種である一般行政職（行政職給料表適用者のうち、税務事務に従事する職員及び船員（以下「税務職員等」という。）を除いた職員をいう。以下（ウ）において同じ。） 4,114 人（22.6 パーセント）、技能労務職 202 人（1.1 パーセント）、高等学校（特別支援学校を除く。）教育職 2,277 人（12.5 パーセント）、中学校・小学校教育職 7,202 人（39.6 パーセント）及び公安職 2,493 人（13.7 パーセント）の職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況は、以下のとおりです。

a 一般行政職（行政職給料表適用者(税務職員等を除く。))

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	43.2 歳	321,572 円	415,813 円

b 技能労務職（技能労務職に係る給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	54.8 歳	333,424 円	368,207 円
うち 用務員	54.5 歳	337,539 円	375,780 円
うち 自動車運転員	58.0 歳	310,138 円	338,144 円
うち 学校給食員	54.8 歳	337,386 円	376,138 円

c 高等学校教育職（高等学校等教育職員給料表適用者（特別支援学校職員を除く。))

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	46.2 歳	387,002 円	439,360 円

d 中学校・小学校（幼稚園）教育職（中学校・小学校教育職員給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	45.2 歳	366,361 円	400,445 円

e 公安職（公安職給料表適用者）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
愛 媛 県	38.5 歳	325,229 円	428,082 円

注１ 平均給料月額とは、令和３年４月１日現在における職種ごとの職員の給料、給料の調整額及び教職調整額の合算額の平均であり、学歴、経験年数、職位等の要素は、考慮に入れていません。

2 平均給与月額とは、職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

(イ) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

令和3年4月1日現在における代表的な職種の職員の初任給を国のそれと比較した状況は、以下のとおりです。

区 分		愛 媛 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	189,643 円	総合職（大卒） 186,700 円
			一般職（大卒） 182,200 円
	高校卒	155,674 円	一般職（高卒） 150,600 円
技 能 労 務 職	高校卒	148,639 円	—
	中学卒	132,961 円	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	220,328 円	—
中学校・小学校教育職	大学卒	220,328 円	—
公 安 職	大学卒	213,160 円	総合職（大卒） 214,400 円
			一般職（大卒） 211,400 円
	高校卒	181,101 円	一般職（高卒） 173,400 円

(ウ) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

令和3年4月1日現在における代表的な職種の職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況は、以下のとおりです。

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 20 年	経 験 年 数 25 年	経 験 年 数 30 年
一 般 行 政 職	大学卒	261,345 円	360,870 円	378,428 円	392,036 円
	高校卒	226,828 円	322,102 円	360,745 円	371,372 円
技 能 労 務 職	高校卒	—	—	—	315,238 円
	中学卒	—	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	315,748 円	400,695 円	427,111 円	435,018 円
	高校卒	—	—	370,902 円	403,655 円
中 学 校 ・ 小 学 校 教 育 職	大学卒	308,582 円	387,066 円	411,324 円	423,611 円
	高校卒	—	—	—	—
公 安 職	大学卒	283,979 円	392,911 円	401,419 円	417,494 円
	高校卒	261,188 円	354,463 円	375,393 円	412,034 円

注 経験年数とは、おおむね次のとおりです。

- ① 学歴取得後直ちに本県へ就職した者 県職員として在職した年数
- ② 学歴取得後無職の期間又は他へ就職していた期間を経て本県へ就職した者 無職の期間の4分の1及び他へ就職していた期間のおおむね10分の8の期間と県職員として在職した期間とを合算した年数

ウ 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況（令和３年４月１日現在）

本県における一般行政職の職員に適用される行政職給料表は、職務により１級から９級までの９区分に分かれており、これらは、１０級制となっている国の行政職俸給表(一)の１級から９級までの区分と同じです。

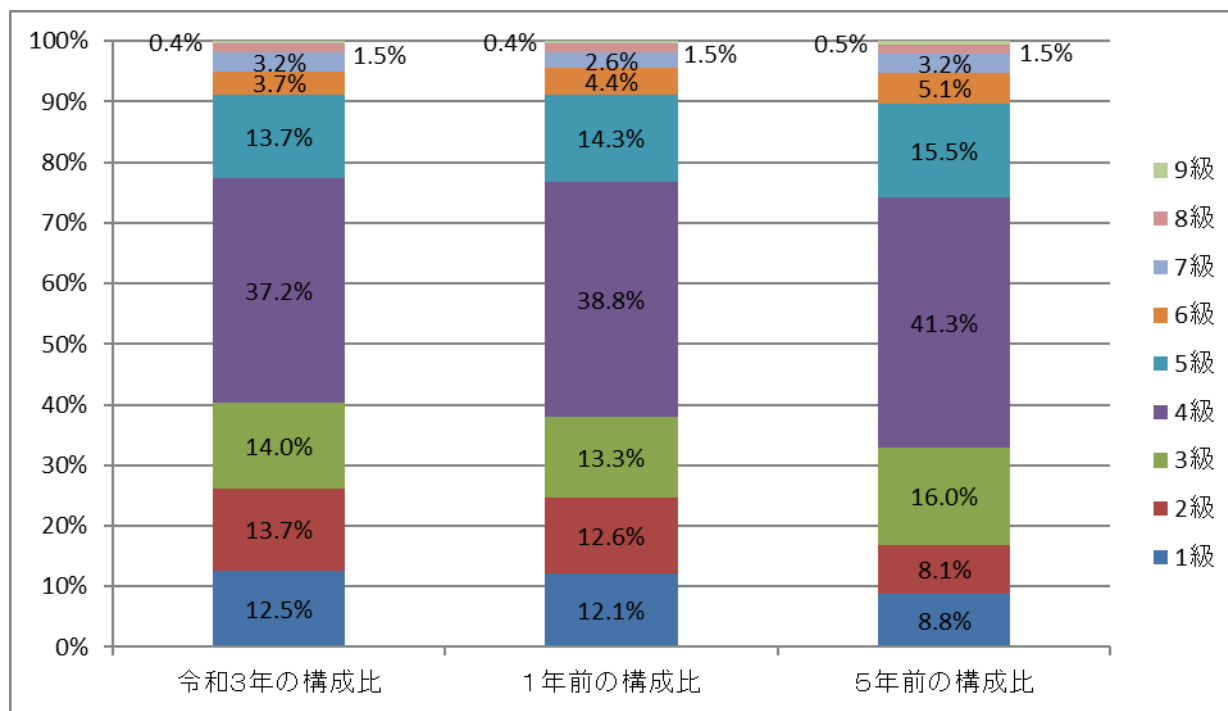
令和３年４月１日現在における級別職員数とその構成比は、以下のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
１級	主事・技師	496 人	12.5%	146,830 円	248,838 円
２級	主事・技師	543 人	13.7%	196,477 円	305,721 円
３級	主任・係長	557 人	14.0%	232,657 円	351,750 円
４級	専門員	1,479 人	37.2%	265,521 円	386,121 円
５級	課長補佐・主幹	545 人	13.7%	291,148 円	394,965 円
６級	課長	149 人	3.7%	320,796 円	412,251 円
７級	参事	128 人	3.2%	364,714 円	447,124 円
８級	局長	61 人	1.5%	410,140 円	470,943 円
９級	部長	17 人	0.4%	460,692 円	530,137 円
計		3,975 人	100%		

注１ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

２ 再任用職員は含んでいません。

３ 構成比は小数第２位で四捨五入しているため、各区分の合計は 100.0%にならないこともあります。



エ 職員の手当の状況

職員には、基本給としての給料のほか、各職員の生活実態及び勤務条件の違い等を考慮して、各種の手当を支給しています。主な手当は、以下のとおりであり、おおむね国と同じ内容となっています。

なお、各手当の支給実績及び1人当たり平均支給額は、令和2年度普通会計決算ベースの額（フルタイム会計年度任用職員を除く。）です。

(ア) 期末手当・勤勉手当

愛 媛 県		国	
1人当たり平均支給額（令和2年度決算）		—	
1,571千円			
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.90月分	2.55月分	1.90月分
(1.45月分)	(0.90月分)	(1.45月分)	(0.90月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

注1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち0.4月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当2.15月分、勤勉手当2.3月分となっています。

2 ()内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(イ) 退職手当（令和3年4月1日現在）

愛 媛 県			国		
(支給率)	自 己 都 合	勸奨・定年	(支給率)	自 己 都 合	勸奨・定年
勤 続 20年	19.6695月分	24.586875月分	勤 続 20年	19.6695月分	24.586875月分
勤 続 25年	28.0395月分	33.27075月分	勤 続 25年	28.0395月分	33.27075月分
勤 続 35年	39.7575月分	47.709月分	勤 続 35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職手当の調整額			退職手当の調整額		
職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算			職務の級等の区分に応じた11段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
	自 己 都 合	勸奨・定年			
1人当たり平均支給額	2,097千円	21,616千円			

注 1人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(ウ) 地域手当（令和3年4月1日現在）

地域手当は、民間賃金の地域間格差を適切に反映するため、東京都特別区、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、広島県広島市及び香川県高松市に勤務する職員に対して支給しているものです。また、医師については、一般的に、人材確保が困難である地方の方が都市部より給与が高いという実状があることから、それを反映させるために支給しています。加えて、東日本大震災に係る宮城県の復旧事業等に従事するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき、愛媛県から宮城県に派遣される職員について、愛媛県と宮城県の協定に基づいて支給しています。

支 給 実 績（令和２年度決算）			57,746 千円	
支給対象職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）			791,041 円	
区 分	支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の支給率
医 師		16%	24 人	16%
医師以外	東京都（特別区）	20%	21 人	20%
	大阪府（大阪市）	16%	7 人	16%
	愛知県（名古屋市）	15%	0 人	15%
	広島県（広島市）	10%	2 人	10%
	香川県（高松市）	6%	1 人	6%
	宮城県（仙台市）	4.5%	0 人	6%

注 支給対象職員数は、令和３年４月１日現在の職員数です。

(エ) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に、その勤務の特殊性に基づき支給するものです。

支給実績（令和2年度決算）		1,142,997千円		
支給職員1人当たり平均支給額（令和2年度決算）		105,657円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		56.4%		
手当の種類（手当数）		55		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度）	支給単価
県税事務従事職員の特殊勤務手当	県税事務に従事する職員	納税義務者、滞納者等を訪問して行う県税の賦課及び徴収に関する業務等	1,296千円	日額 500円
伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病患者等の救護作業 伝染病菌の付着した物件等の処理作業 伝染病菌を有する家畜等の防疫作業	423千円	日額 290円
		①新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者から検体を採取する作業 ②新型コロナウイルス感染症の患者に接して行う疫学的調査その他の調査の作業 ③新型コロナウイルス感染症の患者を搬送する自動車に同乗して当該患者に付き添う作業 ④人事委員会が前3号に掲げる作業に相当すると認める作業	2,227千円	日額 3,000円 又は 日額 4,000円 （長時間又は①及び③のうち身体に接触するもの）
産業技術研究所、衛生環境研究所等に勤務する職員の特殊勤務手当	産業技術研究所、衛生環境研究所等に勤務する職員	①人体に有毒なガスの発生を伴う業務 ②特に危険性を有する薬品を取り扱う業務 ③病理細菌を取り扱う業務	1,829千円	①日額 290円 ②及び③日額 200円
特殊現場作業従事職員の特殊勤務手当	特殊現場作業に従事する職員	①トンネルの坑内で従事するトンネル掘り作業 ②墜落の危険が特に著しい箇所で行う作業等	6千円	①日額 560円 ②日額 220円
レントゲン技術従事職員の特殊勤務手当	レントゲン技術又はその補助に従事する職員	レントゲンを使用して、有害放射線の影響を受ける作業	238千円	日額 230円
児童相談所、子ども療育センター、知的障害者更生相談所及び心と体の健康センターに勤務する職員の特殊勤務手当	児童相談所、子ども療育センター、知的障害者更生相談所及び心と体の健康センターに勤務する職員	①児童の一時保護作業 ②児童及び精神障害者等の心理判定作業 ③重症心身障害児等の看護作業等 ④精神障害者等の看護作業等	10,495千円	①日額 350円 ②～④日額 420円
児童自立支援施設に勤務する職員の特殊勤務手当	児童自立支援施設に勤務する職員	児童の自立支援又は生活支援の業務	6,625千円	日額 820円、1,480円、2,220円
県警察に勤務する職員の特殊勤務手当				

私服員の捜査、逮捕作業等手当	当該作業に従事する私服警察職員	犯罪予防、捜査、被疑者逮捕作業	67,969 千円	日額 560 円
犯罪鑑識作業手当	当該作業に従事する警察職員	指紋、手口、写真等を利用する犯罪鑑識作業	6,177 千円	日額 280 円又は 560 円
交通取締用自動車等運転作業手当	当該作業に従事する警察職員	交通取締用自動車その他特殊自動車運転作業	31,277 千円	日額 420 円又は 560 円
山岳捜索救難作業手当	山岳救助警備隊に属する警察職員	山岳において遭難事故が発生した場合において行う遭難者の捜索救難作業	265 千円	日額 840 円
警ら作業手当	当該作業に従事する警察職員	警ら作業	29,511 千円	日額 340 円
身辺警護等作業手当	当該作業に従事する警察職員	①天皇又は皇后、皇太子、皇太子妃、文仁親王若しくは悠仁親王の警衛作業 ②その他の要人等の警護作業	22 千円	①日額 1,150 円 ②日額 640 円
銃器犯罪捜査作業手当	当該作業に従事する警察職員	①銃器等が使用されている犯罪現場における被疑者逮捕等の作業 ②銃器を所持する被疑者の逮捕、警戒等の作業 ③保護対象者の身辺警戒又は固定警戒の作業	165 千円	①日額 1,640 円 ②日額 820 円又は 1,100 円 ③日額 820 円
ひき逃げ捜査作業手当	当該作業に従事する交通専務員	ひき逃げ捜査作業	342 千円	日額 560 円
交通取締等作業手当	当該作業に従事する交通専務員	①共同危険行為取締作業 ②交通取締り(①の作業を除く。)、整理及び事故処理作業	7,036 千円	①日額 560 円 ②日額 310 円
留置場等看守作業手当	当該作業に従事する警察職員	留置場等において収容者を看守する作業	3,779 千円	日額 230 円
被疑者護送作業手当	当該作業に従事する警察職員	被疑者護送作業	1,145 千円	日額 230 円
火薬類取締作業手当	当該作業に従事する警察職員	火薬類の取締作業(不発弾の処理作業を含む。)	4 千円	日額 250 円
夜間特殊作業手当	当該作業に従事する警察職員	夜間(深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)を含む時間)に従事する特殊業務	53,617 千円	1回 410 円、730 円又は 1,100 円
潜水作業手当	当該作業に従事する警察職員	潜水器具を着用して従事する潜水作業	23 千円	1時間 310 円又は 780 円
死体取扱作業手当	当該作業に従事する警察職員	①検視管理官が行う検視又は解剖立会いの作業 ②その他の死体取扱作業	27,317 千円	①1回 3,200 円 ②1回 1,600 円
爆発物処理作業手当	当該作業に従事する警察職員	爆発物処理作業	0 千円	1回 5,200 円
特殊危険物質処理作業等手当	当該作業に従事する警察職員	①特殊危険物質(サリン等)の処理作業 ②特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業 ③特殊危険物質が発生するおそれがある実験作業	0 千円	①日額 5,200 円 ②日額 250 円 ③日額 460 円
緊急業務処理作業手当	当該作業に従事する警察職員	正規の勤務時間外に突発的な事件又は事故の処理のため出勤を命じられ、夜間に従事する作業	1,703 千円	1回 1,240 円
少年補導作業手当	少年補導職員	少年補導作業	416 千円	日額 310 円

災害警備等作業手当	当該作業に従事する警察職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所等において行う災害警備、遭難救助等の心身に著しい負担を与える作業	0 千円	日額 840 円
術科指導作業手当	当該作業に従事する術科指導員	術科指導作業（本務として従事する作業を除く。）	1 千円	1 時間 300 円
漁労手当	水産実習船に勤務する船員	漁労業務	0 千円	日 額 3,000 円 ～ 8,400 円
社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当	社会福祉主事 身体障害者更生相談所に勤務する身体障害者福祉司 児童福祉司	要保護者等を訪問して行う指導等、身体障害者に面接して行う相談等又は児童等に面接して行う相談等の業務	3,815 千円	日額 510 円
精神保健指定医、診療立会職員及び精神障害者移送に従事する職員の特殊勤務手当	精神保健指定医、診療立会職員等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診察、立会又は移送の業務	21 千円	日額 320 円
職業訓練指導業務従事職員の特殊勤務手当	産業技術専門校に勤務する職業訓練指導員	職業訓練業務	2,177 千円	日額 790 円
と畜検査業務従事職員の特殊勤務手当	食肉衛生検査センターに勤務する職員	と畜場法による獣畜のとさつ又は解体の検査	2,820 千円	日額 1,180 円
麻薬取締業務従事職員の特殊勤務手当	麻薬取締員	麻薬及び向精神薬取締法による司法警察職員として従事する危険な職務	15 千円	日額 420 円
爆発物取締業務従事職員の特殊勤務手当	本庁爆発物取締主管課又は地方局に勤務する職員	火薬類取締法又は高圧ガス保安法に基づく完成検査、保安検査等の業務	28 千円	日額 250 円
漁業取締作業従事職員の特殊勤務手当	当該作業に従事する職員	漁業取締船に乗り組んで従事する漁業取締作業	1,056 千円	日額 500 円
夜間看護手当	子ども療育センターに勤務する看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）において行われる看護等の業務	11,329 千円	1 回 2,150 円から 3,550 円まで
家畜保健衛生所及び家畜病性鑑定所に勤務する職員の特殊勤務手当	家畜保健衛生所及び家畜病性鑑定所に勤務する獣医師である職員	家畜保健衛生所法による家畜の伝染病の予防、人工授精の実施等の事務	5,460 千円	日額 730 円 （B S E 検査：810 円加算）
潜水手当	農林水産研究所水産研究センターに勤務する職員	海中の魚礁の状況、魚介類の育成状況等を調査するため、潜水器具を着用して行う潜水作業	14 千円	1 時間 310 円又は 780 円
用地交渉等業務に従事する職員の特殊勤務手当	農林水産部農業振興局農地整備課、土木部土木管理局用地課、地方局産業経済部土地改良主務課及び治山主務課並びに地方局建設部（土木事務所を含む。）に勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等の取得及び権利の消滅等に伴う損失の補償等に関し、これらの権利者等と直接現地で行う交渉業務	2,127 千円	日額 650 円

身体障害者等福祉業務 従事職員の特殊勤務手 当	①身体障害者更生相談 所に勤務する看護師等 ②婦人相談所又はさつ き寮に勤務する職業訓 練指導員又は生活指導 員	①看護業務 ②職業訓練又は生活指導の業 務	77 千円	日額 420 円
精神障害者等訪問指導 業務従事職員の特殊勤 務手当	保健所又は心と体の健 康センターに勤務する 保健師	精神保健及び精神障害者福祉 に関する法律に基づき精神障 害者等を訪問して行う相談指 導業務又は感染症の予防及び 感染症の患者に対する医療に 関する法律に基づく訪問指導 業務	330 千円	日額 230 円
航空手当	当該業務に従事する職 員	①航空機の操縦業務 ②航空機の整備等業務（整備 士） ③航空機に搭乗して行う訓練 等の業務（①及び②以外）	6,064 千円	① 1 時間 7,700 円 ② 1 時間 4,500 円 ③ 1 時間 1,900 円
災害応急作業等手当	土木部河川港湾局河川 課及び港湾海岸課並び に道路都市局道路建設 課及び道路維持課並び に地方局建設部（土木 事務所及びダム管理事 務所を含む。）に勤務す る職員	異常な自然現象により重大な 災害が発生した場合等に警戒 水位を超えている河川の堤 防、通行が禁止されている区 間の道路等の危険な区域にお いて行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等	0 千円	①日額 480 円 ②日額 730 円
	当該作業等に従事する 職員（東日本大震災に 対処するための災害応 急作業等手当の特例）	①東京電力株式会社福島第一 原子力発電所の敷地内におい て行う作業 ②原子力災害対策特別措置法 第20条第3項の規定に基づく 指示（以下「本部長指示」と いう。）による帰還困難区域に おいて行う作業 ③本部長指示による居住制限 区域において行う作業	0 千円	①日額 20,000 円～ 3,300 円 ②屋外作業 日額 6,600 円 屋内作業 日額 1,330 円 ③屋外作業 日額 3,300 円 屋内作業 日額 660 円
		異常な自然現象により重大な 災害が発生した場合等に警戒 水位を超えている河川の堤 防、通行が禁止されている区 間の道路等の危険な区域にお いて行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等	0 千円	①日額 480 円 ②日額 730 円
	当該作業等に従事する 職員（東日本大震災以 外の特定大規模災害に 対処するための災害応 急作業等手当の特例）	①原子力災害対策特別措置法 第17条第9項に規定する緊急 事態応急対策実施区域に所在 する原子力事業所のうち人事 委員会が定めるもの（以下「特 定原子力事業所」という。）の 敷地内において行う作業 ②特定原子力事業所に係る本 部長指示に基づき設定された 区域等を考慮して人事委員会 が定める区域において行う作 業	0 千円	①20,000 円 ②10,000 円
		異常な自然現象により重大な 災害が発生した場合等に警戒	0 千円	日額 730 円を超えな い額

		水位を超えている河川の堤防、通行が禁止されている区間の道路等の危険な区域において行われる次の作業 ①巡回監視 ②応急作業等		
食鳥検査業務従事職員の特殊勤務手当	食肉衛生検査センターに勤務する職員	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律による食鳥検査業務	162 千円	日額 1,180 円
特殊自動車運転作業手当	農業大学校及び農林水産研究所（水産研究センターを除く。）並びに東予地方局産業経済部今治支局地域農業育成室、中予地方局産業経済部産業振興課地域農業育成室及び南予地方局産業経済部産業振興課地域農業育成室に勤務する職員	大型特殊自動車等の運転作業	984 千円	日額 290 円
兼務手当	当該業務に従事する教育職員	定時制の課程の授業又は補助の業務（本務として従事する業務を除く。）	908 千円	1 時間 510 円、610 円又は 670 円
添削手当	当該業務に従事する教育職員	通信制の課程を担当して行う添削指導業務（本務として従事する業務を除く。）	5 千円	添削 1 回 110 円
教員特殊業務手当	当該業務に従事する教育職員（職務の級が中学校・小学校教育職員給料表又は高等学校等教育職員給料表の 1 級、2 級又は特 2 級のものに限る。）	①非常災害時における児童等の保護又は緊急の防災等の業務 ②児童等の負傷、疾病等に伴う救急の業務等 ③修学旅行等引率業務 ④対外運動競技等において児童等を引率して行う指導業務（泊を伴うもの等） ⑤部活動における児童等に対する指導業務（週休日、休日等に行うもの） ⑥入学試験における受験生の監督等の業務（週休日、休日等に行うもの）	385,257 千円	①日額 8,000 円 ②日額 7,500 円 ③日額 5,100 円 ④日額 5,100 円 ⑤日額 3,600 円又は 1,800 円 ⑥日額 1,125 円
多学年学級担当手当	公立の小学校又は中学校の 2 の学年の児童等で編制されている学級を担当する教育職員（一定以上の授業時間数の者に限る。）	当該多学年学級における授業又は指導業務	6,749 千円	日額 290 円
教育業務連絡指導手当	教務主任、学年主任、生徒指導主事等	教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言の業務	100,216 千円	日額 200 円
面接指導手当	当該業務に従事する教育職員	講師として通信制の課程の授業又はその補助を行う業務（本務として従事する業務を除く。）	21 千円	1 時間 760 円
特別支援教育手当	特別支援学校に勤務する教育職員及び特別支	障害のある幼児、児童又は生徒に対する授業又は指導業務	351,942 千円	日額 1,000 円又は 1,200 円

	援学級等を担当する教育職員			
道路上作業手当	地方局建設部又は土木事務所に勤務する技能労務職員	交通遮断することなく行う道路の維持修繕、舗装の打換え等の作業	2,972 千円	日額 300 円
家畜ふん尿処理作業手当	農林水産研究所畜産研究センターに勤務する技能労務職員	たい肥舎等において行う有害物の発生を伴う家畜ふん尿の処理作業	119 千円	日額 290 円

注 手当ごとの「支給実績（令和２年度）」は、給与システムによる支給分であるため、その合計は「支給実績（令和２年度決算）」と一致しません。

(オ) 時間外勤務手当

支給実績（令和２年度決算額）	3,229,087 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	475 千円
支給実績（令和元年度決算額）	3,550,104 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	525 千円

注１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(カ) その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容	支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和２年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和２年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	・配偶者 6,500 円 ・子 10,000 円 ・父母等 6,500 円 〔満 15 歳に達する日後の最初の年度初めから満 22 歳に達する日以降の最初の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算〕	同	—	1,854,536 千円	234,247 円
住居手当	自ら居住するための住宅等を借り受け、家賃等を支払っている職員等に支給	【借家・借間居住者】 ・家賃 23,000 円以下 家賃額－12,000 円 ・家賃 23,000 円超 55,000 円未満 (家賃額－23,000 円)×1/2＋11,000 円 ・家賃 55,000 円以上 27,000 円(支給限度額)	異	・家賃 27,000 円以下 家賃額－16,000 円 ・家賃 27,000 円超 61,000 円未満 (家賃額－27,000 円)×1/2＋11,000 円 ・家賃 61,000 円以上 28,000 円(支給限度額)	1,322,362 千円	260,821 円
初任給調整手当	医師等採用による欠員の補充が困難である職に採用された職員等に支給	採用困難の程度等を考慮して定める職の区分及び採用の日以後の期間の区分に応じて支給 上限額：414,300 円	同	—	68,596 千円	1,055,323 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を使用している職員等	【公共交通機関利用者】 6 箇月定期等廉価な価額による運賃等相当額 上限額：78,000 円	異	国上限額 55,000 円	1,534,953 千円	102,494 円

手当名	内容	支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
	に支給	【交通用具利用者】 距離に応じた定額 片道2km以上5km未満2,500円 ～ 片道95km以上47,200円	異	国上限額 31,600円		
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給	30,000円＋加算額 加算額は、配偶者住居との距離に応じて8,000～70,000円	同	—	188,172千円	341,510円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給	給料表別、職務の級別、区分別の定額	同	—	1,299,431千円	665,351円
特勤手当及び特勤手当に準ずる手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署等に勤務する職員に支給	給料及び扶養手当の月額に対して、100分の2から100分の21までの範囲で、公署の区分に応じた一定率を乗じた額	同	—	23,498千円	215,578円
へき地手当及びへき地手当に準ずる手当	へき地学校等に指定された学校に勤務する教育職員に対して支給	給料及び扶養手当の月額に対して、100分の2から100分の21までの範囲で、学校の区分に応じた一定率を乗じた額			98,923千円	282,637円
定時制通信教育手当	県立の高等学校で本務として定時制教育又は通信教育に従事する教育職員等に支給	給料月額に100分の5から100分の7を乗じた額 (管理職手当との併給調整あり。)			31,118千円	277,839円
産業教育手当	県立の高等学校で農業、水産又は工業に係る産業教育に従事する教育職員に支給	給料月額に100分の7を乗じた額 (管理職手当等との併給調整あり。)			103,182千円	299,078円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校又は県立学校に勤務する教育職員に支給	上限額：8,000円 職務の級号給に応じた定額 (産業教育手当等との併給調整あり。)			719,527千円	64,682円
農林漁業普及指導手当	農林漁業の普及指導に関する事務に従事する職員に支給	給料月額に100分の6を乗じた額			38,584千円	233,842円
宿日直手当	職員が正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直をした場合に支給	4,200円/1回 ほか (勤務時間による増減あり。)	同	—	446,864千円	185,190円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が週休日等に勤務した場合に支給	職責に応じて3,000円～12,000円/1回の定額 (6時間を超える場合は加算あり。)	同	—	51,906千円	85,795円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給	勤務1時間につき、1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同	—	145,966千円	90,945円

注 支給単価のうち、特に記載の無いものは月額の単価です。

オ 特別職の報酬等の状況（令和３年４月１日現在）

特別職の職員の給料月額又は報酬月額、期末手当の支給割合及び退職手当の算定方式等は、以下のとおりです。

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,188,000 円 (1,320,000 円)
	副 知 事	949,400 円 (1,010,000 円)
報 酬	議 長	970,000 円
	副 議 長	870,000 円
	議 員	820,000 円
期 末 手 当	知 事	(令和２年度支給割合) 3.35 月分
	副 知 事	(令和２年度支給割合) 3.35 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (支給時期) 132 万円×在職月数×0.481 (任期毎)
	副 知 事	101 万円×在職月数×0.365 (")

注 給料月額及び報酬月額は、知事等の給与の特例に関する条例（平成18年愛媛県条例第6号）に基づき、それぞれ知事 10%、副知事 6%の減額をした後の額であり、（ ）内の金額は、減額前の額を記載しています。

カ 公営企業職員の状況

(7) 電気事業

県営電気事業は、昭和 28 年 10 月 7 日の営業開始以来 67 年を経過し、現在、銅山川第一発電所（2 基）、同第二発電所、同第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、同第二発電所及び同第三発電所、畑寺発電所の合計 9 発電所（10 基）において、最大出力 67,530 キロワットで営業しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率(B/A)	令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 2 年度	千円 2,430,346	千円 588,329	千円 377,008	% 15.6	% 13.5

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当及び報酬に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費					1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和 3 年度	人 79	千円 16,672	千円 297,305	千円 72,017	千円 152,694	千円 538,688	千円 6,819

注 1 職員数及び給与費は、令和 3 年度当初予算に計上された数値（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む）であり、令和 3 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

県営電気事業に従事する令和 3 年 4 月 1 日現在の職員数（再任用短時間勤務職員 2 人及びフルタイム会計年度任用職員 6 人を含まない。）は、56 人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県公営企業 (電気事業)	45 歳 2 月	355,517 円	446,049 円 (573,813 円)

注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、() 内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況（フルタイム会計年度任用職員を除く）

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（電気事業）	愛媛県
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,699千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,571千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45 月分) (0.90 月分)	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.90 月分 (1.45 月分) (0.90 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち0.4月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当2.15月分、勤勉手当2.30月分となっています。

2 () 内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（令和3年4月1日現在）

愛媛県公営企業（電気事業）	愛媛県
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 勸奨・定年 103千円 18,568千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 勸奨・定年 2,097千円 21,616千円

注 1人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(c) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給対象職員は、いません。

(d) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			33 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			1,539 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			42.3%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度)	支給単価
危険作業手当	発電所又は工業用水管理事務所に勤務する職員	①傾斜 30 度以上の水圧管施設工事及び内部工事の作業等 ②水圧鉄管充水の中の水車ケーシング及びドラフトチューブの内部作業等 ③ずい道水圧管内における調査、測量作業等 ④地上又は水面上 10 メートル以上の墜落の危険が特に著しい箇所で行う工事の監督、調査等 ⑤金属ナトリウム、苛性アルカリ類、硝酸及び亜硝酸等を取扱う業務	千円 33	①日額 570 円 ②日額 400 円 ③日額 340 円 ④日額 220 円 ⑤日額 200 円
用地交渉等業務手当	公営企業管理局に勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等の取得及び権利の消滅等に伴う損失の補償等に関し、これらの権利者等と直接現地で行う交渉業務	千円 0	日額 650 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	36,699 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	853 千円
支給実績（令和元年度決算）	36,984 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	881 千円

注1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 7,578	円 261,310
住 居 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,606	円 257,550
通 勤 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,083	円 79,041
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 912	円 456,000
管 理 職 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 6,898	円 766,400

特 地 勤 務 手 当 及 び 特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
宿 日 直 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 116	円 19,250
夜 間 勤 務 手 当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 2,520	円 252,046

(イ) 工業用水道事業

県営工業用水道事業は、昭和 39 年 4 月 1 日の営業開始以来 57 年を経過し、現在、松山・松前地区工業用水道、今治地区工業用水道、西条地区工業用水道の 3 地区において、計画給水量 249,220 立方メートルで営業しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 2 年度	千円 964,740	千円 645,344	千円 164,945	% 17.1	% 16.3

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当及び報酬に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費					1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和 3 年度	人 32	千円 7,731	千円 120,353	千円 25,127	千円 52,350	千円 205,561	千円 6,424

注 1 職員数及び給与費は、令和 3 年度当初予算に計上された数値（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む）であり、令和 3 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

県営工業用水道事業に従事する令和3年4月1日現在の職員数（再任用短時間勤務職員3人及びフルタイム会計年度任用職員4人を含まない。）は、21人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県公営企業 （工業用水道事業）	52 歳 1 月	371, 490 円	418, 638 円 (552, 764 円)

- 注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。
- 2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、（ ）内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況（フルタイム会計年度任用職員を除く）

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（工業用水道事業）	愛 媛 県
1 人当たり平均支給額 （令和2年度） 1, 564 千円	1 人当たり平均支給額 （令和2年度） 1, 571 千円
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 55 月分 1. 90 月分 （1. 45 月分） （0. 90 月分）	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2. 55 月分 1. 90 月分 （1. 45 月分） （0. 90 月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- 注 1 特定幹部職員（局長級以上の職員）については、期末手当のうち 0. 4 月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当 2. 15 月分、勤勉手当 2. 30 月分となっています。
- 2 （ ）内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（令和3年4月1日現在）

愛媛県公営企業（工業用水道事業）	愛 媛 県
（支給率） 自 己 都 合 勸奨・定年 勤 続 20 年 19. 6695 月分 24. 586875 月分 勤 続 25 年 28. 0395 月分 33. 27075 月分 勤 続 35 年 39. 7575 月分 47. 709 月分 最高限度額 47. 709 月分 47. 709 月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 （2 ～ 20% 加算） 1 人当たり平均支給額 退職者なし	（支給率） 自 己 都 合 勸奨・定年 勤 続 20 年 19. 6695 月分 24. 586875 月分 勤 続 25 年 28. 0395 月分 33. 27075 月分 勤 続 35 年 39. 7575 月分 47. 709 月分 最高限度額 47. 709 月分 47. 709 月分 その他の加算措置 退職手当の調整額 職務の級等の区分に応じた 8 段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から 60 月分の合計額を調整額として加算 定年前早期退職特別措置 （2 ～ 20% 加算） 1 人当たり平均支給額 自 己 都 合 勸奨・定年 2, 097 千円 21, 616 千円

注 1 1 人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

(c) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給対象職員は、いません。

(d) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			1,357 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			75.0%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度)	支給単価
危険作業手当	発電所又は工業用水管理事務所に勤務する職員	①傾斜30度以上の水圧管施設工事及び内部工事の作業等 ②水圧鉄管充水中の水車ケーシング及びドラフトチューブの内部作業等 ③ずい道水圧管内における調査、測量作業等 ④地上又は水面上10メートル以上の墜落の危険が特に著しい箇所で行う工事の監督、調査等 ⑤金属ナトリウム、苛性アルカリ類、硝酸及び亜硝酸等を取扱う業務	千円 24	①日額 570 円 ②日額 400 円 ③日額 340 円 ④日額 220 円 ⑤日額 200 円
用地交渉等業務手当	公営企業管理局に勤務する職員	公共事業の施行に伴う土地等の取得及び権利の消滅等に伴う損失の補償等に関し、これらの権利者等と直接現地で行う交渉業務	千円 0	日額 650 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	5,129 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	270 千円
支給実績（令和元年度決算）	7,600 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	422 千円

注1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,613	円 258,071
住居手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 846	円 282,000

通 勤 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,959	円 172,138
単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 360	円 360,000
管 理 職 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3,174	円 634,800
特 地 勤 務 手 当 及び特 地 勤 務 手 当 に 準 ず る 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0
宿 日 直 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 317	円 63,360
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 3	円 3,000
夜間勤務手当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 0	円 0

(ウ) 病院事業

県営病院事業は、昭和 31 年 10 月 1 日県衛生部から移管を受けて以来 64 年を経過し、現在、中央、今治、南宇和及び新居浜の 4 病院で、病床数 1,554 床を有し、それぞれの地域における中核的医療機関として、その機能を発揮しています。

a 職員給与費の状況

(a) 決算

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率(B/A)	令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 2 年度	千円 45,562,441	千円 459,431	千円 18,014,378	% 39.5	% 35.2

注 1 決算には、消費税を含んでいません。

2 職員給与費とは、職員に対して支給される給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等の諸手当及び報酬に要する経費であり、退職手当に要する経費は、含んでいません。

3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 88,362 千円を含んでいません。

(b) 予算

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費					1 人当たり 平均給与費 (B/A)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和 3 年度	人 2,623	千円 294,177	千円 9,580,708	千円 5,625,654	千円 4,154,579	千円 19,655,118	千円 7,493

注 1 職員数及び給与費は、令和 3 年度当初予算に計上された数値(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む)であり、令和 3 年 4 月 1 日現在の実職員数とは一致しません。

2 職員手当には、退職手当に要する経費は、含んでいません。

b 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

県営病院事業に従事する令和3年4月1日現在の職員数（再任用短時間勤務職員 39 人及びフルタイム会計年度任用職員 596 人を含まない。）は、1,969 人であり、職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況は、以下のとおりです。

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
愛媛県			
医 師	45 歳 1 月	591, 165 円	1, 274, 174 円 (1, 457, 626 円)
看 護 師	40 歳 8 月	324, 642 円	408, 227 円 (526, 075 円)
事務職員	42 歳 0 月	323, 379 円	453, 715 円 (570, 614 円)

注 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。
2 平均月収額とは、職員の基本給と毎月支払われる住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均であり、（ ）内の金額は、期末・勤勉手当を含んだものです。

c 職員の手当の状況（フルタイム会計年度任用職員を除く）

(a) 期末手当・勤勉手当

愛媛県公営企業（病院事業）	愛 媛 県
1 人当たり平均支給額 (令和 2 年度) 1, 580 千円	1 人当たり平均支給額 (令和 2 年度) 1, 571 千円
(令和 2 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 55 月分 1. 90 月分 (1. 45 月分) (0. 90 月分)	(令和 2 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 55 月分 1. 90 月分 (1. 45 月分) (0. 90 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

注 1 特定幹部職員(局長級以上の職員)については、期末手当のうち 0.4 月分を勤勉手当に振り替えているため、期末手当 2.15 月分、勤勉手当 2.30 月分となっています。
2 （ ）内の数値は、再任用職員に係る支給割合です。

(b) 退職手当（令和3年4月1日現在）

愛媛県公営企業（病院事業）			愛 媛 県		
（支給率）	自 己 都 合	勸奨・定年	（支給率）	自 己 都 合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職手当の調整額			退職手当の調整額		
職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算			職務の級等の区分に応じた8段階の調整月額を定め、職員の在職期間のうちその月額が高い方から60月分の合計額を調整額として加算		
定年前早期退職特別措置（2～20%加算）			定年前早期退職特別措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	自 己 都 合	勸奨・定年		自 己 都 合	勸奨・定年
医 師	1,675 千円	20,645 千円		2,097 千円	21,616 千円
看護師	1,876 千円	19,330 千円			
その他	481 千円	19,323 千円			

注1 1人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された額の平均です。

2 1人当たり平均支給額のその他は、医師及び看護師を除く全ての職員です。

(c) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支 給 総 額（令和2年度決算）			280,742 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			958,169 円	
区 分	支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	愛媛県の制度（支給率）
医 師		16%	293 人	16%

注1 支給対象職員数は、令和3年4月1日現在の職員数です。

2 医師については、一般的に、人材確保が困難である地方の方が都市部より給与が高いという実状があることから、それを反映させるために支給しています。

(d) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			451,571 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			294,376 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			73.0%	
手当の種類（手当数）			9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度）	支給単価
結核病とう勤務手当	病院の結核病棟に勤務する職員	病院の結核病棟において行う患者の看護又は患者に接する職務	千円 2	日額 290 円
病理細菌取扱手当	病院の試験室等において病理又は危険である細菌の検査研究等に従事する職員	病院の試験室等において行う病理又はコレラ、赤痢等危険である細菌の検査、研究等	千円 3,500	日額 200 円
放射線技術勤務手当	放射線技術又はその補助に従事する職員	病院において行う有害放射線の影響を受ける作業	千円 8,542	日額 230 円

伝染病医療従事手当	病院において伝染病患者等の診療、看護等に従事する職員	伝染病患者等の診療又は看護 伝染病菌の付着した物件等の処理作業	千円 349	日額 290 円
	病院において新型コロナウイルス感染症患者等の診療、看護等に従事する職員（新型コロナウイルス感染症に対処するための伝染病医療従事手当の特例）	新型コロナウイルス感染症の患者等の診療、看護等 新型コロナウイルス感染症の病原体が付着した物件等の処理作業 新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者から検体を採取する作業	千円 32,744	日額 3,000 円又は 日額 4,000 円 （身体に接触又は長時間接するもの）
精神病棟等勤務手当	病院の精神病棟又は精神科に勤務する職員	精神病患者等の看護又はこれらの者に接する業務	千円 79	日額 320 円
夜間看護等手当	①病院で深夜に勤務する看護師等 ②③病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員	①正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間）において行われる看護等の業務 ②救急患者に対処するために命を受け自宅等とする待機 ③待機中に呼出しを受け、正規の勤務時間以外の時間において行った手術等の業務	千円 350,829	① 1 回 2,150 円から 3,550 円まで ② 1 回 860 円 ③ 1 回 1,620 円
航空手当	航空機に搭乗して診療、調査等の業務に従事する職員	航空機に搭乗して行う診療、看護、調査、捜索救難等の業務	千円 456	1 時間 1,900 円
救急医療従事手当	病院に勤務する管理職医師	正規の勤務時間外において行う救急医療業務	千円 26,525	1 時間当たりの給与額×従事時間
診療応援手当	病院に勤務する医師	他の県立病院等で従事する診療業務	千円 28,545	1 回 5,000 円から 20,000 円

(e) 時間外勤務手当

支給実績（令和 2 年度決算）	1,791,545 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 2 年度決算）	915 千円
支給実績（令和元年度決算）	2,117,903 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	1,084 千円

注 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

(f) その他の手当（令和 3 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和 2 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和 2 年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 185,649	円 239,546
住居手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 209,325	円 269,749
通勤手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 122,223	円 83,772

単身赴任手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 12,392	円 387,250
管理職手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 63,670	円 1,061,173
初任給調整手当	内容は、一般行政職の制度と同じ。 支給単価は、一般行政職の制度に加え、医師について次の額を支給。 ・職務の級に応じ 24,000 円又は 30,000 円 (南宇和病院に勤務する医師は 124,000 円又は 130,000 円)	異	医師への加算	千円 964,285	円 3,291,076
宿日直手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 207,559	円 411,823
管理職員特別勤務手当	一般行政職の制度と同じ。	同	—	千円 17,542	円 324,857
夜間勤務手当	一般行政職の夜勤手当の制度と同じ。	同	—	千円 192,247	円 203,006

(エ) 特別職の報酬等の状況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

特別職である管理者の給料月額、期末手当の支給割合及び退職手当の算定方式等は、以下のとおりです。

区 分	給 料 月 額 等
給 料	788,500 円 (830,000 円)
期末手当	(令和 2 年度支給割合) 3.35 月分
退職手当	(算定方式) (支給時期) 83 万円×在職月数×0.25 (任期毎)

注 給料月額は、知事等の給与の特例に関する条例（平成18年愛媛県条例第 6 号）に基づき 5 %の減額をした後の額であり、() 内の金額は、減額前の額を記載

(4) 勤務時間その他の勤務条件の状況

ア 勤務時間の状況

令和2年度における職員の勤務時間は、1週間当たり38時間45分で、公務の運営上の事情等により特別の形態によって勤務する必要がある職員を除き、午前8時30分から午後5時15分まで（休憩時間は、午後零時から午後1時まで）となっています。

イ 休暇の状況

(ア) 年次有給休暇

年次有給休暇は、1年ごとに20日付与され、残日数は、翌年に限り繰り越すことができます。令和2年の職員1人当たりの年次有給休暇の取得状況は、以下のとおりです。

(単位：日)

区 分	知 事	公営企業管理者	人事委員会	議 会 議 長	代表監査委員	教育委員会	警察本部長
平均取得日数	10.7	10.5	9.2	9.6	14.0	10.3	14.2

(イ) その他の休暇

負傷や病気による療養、選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故など条例や人事委員会規則で定める事由に該当する場合には、有給の休暇を付与しています。また、職員の配偶者、父母、子、配偶者の父母等で負傷、疾病又は障がいのため介護を必要とするものを介護する場合には、無給の休暇を付与しています。

(5) 休業の状況

(ア) 育児休業

職員が3歳に満たない子を養育するために休業することが認められる制度です。育児休業をしている期間については、給与は、支給されません。令和2年度における育児休業者数は、749人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
育児休業者数	78	154	461	56	749

注 会計年度任用職員を含む。

(イ) 部分休業

職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、勤務しないことが認められる制度です。部分休業をしている時間については、給与が減額されます。令和2年度における部分休業者数は、101人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
部分休業者数	27	49	22	3	101

注 会計年度任用職員を含む。

(ウ) 育児短時間勤務

職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために短時間勤務をすることが認められる制度です。育児短時間勤務をしている期間については、給与が減額されます。令和２年度における育児短時間勤務者数は、124 人です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：人)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
育児短時間勤務者数	11	97	13	3	124

(エ) 自己啓発等休業

職員が大学等課程の履修又は国際貢献活動を行う場合、２年間（国際貢献活動は３年間）を限度に休業することが認められる制度です。令和２年度における自己啓発等休業者数は１人です。

(単位：人)

区 分	教育委員会	合 計
自己啓発等休業者数	1	1

(オ) 配偶者同行休業

職員が外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするため、３年を超えない範囲内で休業することが認められる制度です。令和２年度における休業者数は、１人です。

(単位：人)

区 分	警察本部長	合 計
配偶者同行休業者数	1	1

(カ) 修学部分休業

職員が自発的に大学等の教育施設で修学する場合、公務の運営に支障がなく、かつ、職員の公務に関する能力の向上に資すると認められるときは、給与を減額して、正規の勤務時間の 1/2 以内の時間、２年間を限度に、修学のために必要な時間を休業することが認められる制度です。令和２年度における修学部分休業者数は、０人です。

(キ) 高齢者部分休業

定年退職日前５年間の職員が希望する場合、公務運営に支障がない場合は、給与を減額して、正規の勤務時間の 1/2 以内の時間、定年退職日までの間、勤務時間を短縮することが認められる制度です。令和２年度における高齢者部分休業者数は、０人です。

(ク) 大学院修学休業

公立学校の教員が、大学院や大学の専攻科の課程に在学して、その課程を履修するため、３年を超えない範囲内で休業することが認められる制度です。令和２年度における休業者数は、０人です。

(6) 分限及び懲戒処分の状況

ア 分限処分の状況

分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に、公務能率の維持を目的としてなされる不利益処分であり、その種類は、免職、休職又は降任があります。令和２年度における分限処分数は、397 件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
免 職	0	0	0	1	1
休 職	91	81	176	47	395
降 任	1	0	0	0	1
合 計	92	81	176	48	397

注 会計年度任用職員を含む。

イ 懲戒処分の状況

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされる不利益処分であり、その種類は、免職、停職、減給又は戒告があります。令和２年度における懲戒処分数は、13 件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	公営企業管理者	教育委員会	警察本部長	合 計
免 職	1	0	0	0	1
停 職	0	0	3	0	3
減 給	3	0	1	0	4
戒 告	4	1	0	0	5
合 計	8	1	4	0	13

注 会計年度任用職員を含む。

(7) 服務の状況

地方公務員法第 30 条では、服務の根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業への従事等の制限など、服務上の強い制約を課しています。各任命権者においては、令和 2 年度において、以下の措置を講じました。

ア 知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長及び代表監査委員

(7) 綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
交通事故等の防止について	飲酒運転の根絶について意識の徹底を図るとともに、交通事故及び交通違反の防止について注意喚起を行いました。 また、通勤時の職員の自動車運転による交通死亡事故が発生したことを受け、交通事故等の防止について注意喚起を行いました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	年末、年始を控え、綱紀の保持及び服務規律の確保を一層徹底し、県政に対する県民の負託に応えるため、県民に対する職務対応の向上及び利害関係者との会食等の自粛、虚礼の廃止、経費の節減、業務の適正な執行、セクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントの防止、交通法規の遵守等について周知徹底を図りました。 また、職員が脅迫の容疑で逮捕・懲戒処分されたことを受け、公務員倫理等について、周知徹底を図りました。

- (イ) 職場におけるセクシュアル・ハラスメント、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント及びパワー・ハラスメントを防止することを目的として、管理職等を対象に研修を実施するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ロ) 職員が仕事と子育てを両立できる職場づくりの促進を図ることを目的として、管理職等を対象に研修を開催するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ハ) 綱紀の保持及び服務規律の確保に加え、不祥事の再発防止を図ることを目的として、管理職等を対象に公務員倫理に関する研修を実施するとともに、全職員を対象に職場研修を実施しました。
- (ニ) 愛媛県又は愛媛県職員に対して行われる不当要求行為等に対し、職員の安全及び県行政の適正かつ円滑な執行を確保するため、愛媛県として組織的かつ統一的に対応する際の具体的な対応要領等に関する研修会を実施しました。

イ 教育委員会

綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、教職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
交通事故等の防止について	ゴールデンウィークの時期をとらえて、交通事故等の防止について注意喚起を行いました。
教職員の懲戒処分の指針の一部改正について	「教職員の懲戒処分の指針」が改正され、パワー・ハラスメントに係る標準例が追加されたことを周知し、一層の服務規律の徹底を図りました。
綱紀の保持及び服務規律の確保について	知事部局において、職員が脅迫の容疑で逮捕・懲戒処分されたことを受け、公務員倫理等について、周知徹底を図りました。
交通事故等の防止について	知事部局において、通勤時の職員の自動車運転による交通死亡事故が発生したことから交通事故等の防止について注意喚起を行いました。
交通死亡事故多発緊急事態宣言の発令について	県内に交通死亡事故多発緊急事態宣言が発令されたことに伴い、交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部長からの通知を県立学校教職員に周知し、交通事故防止対策の積極的な推進を図りました。

綱紀の保持及び服務規律の確保について	年末、年始を控え、綱紀の保持及び服務規律の確保を一層徹底し、県政に対する県民の負託に応えるため、県民に対する職務対応の向上及び利害関係者との会食等の自粛、虚礼の廃止、経費の節減、業務の適正な執行、セクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントの防止、交通法規の遵守等について周知徹底を図りました。
--------------------	--

ウ 警察本部長

綱紀の保持、服務規律の確保等を図るため、次に掲げる通知を発出し、職員に対し、その徹底を図りました。

通 知	概 要
ハラスメント相談員名簿の送付	ハラスメント防止対策要綱（令和２年７月15日付け通達）に基づき、防止対策の実効性を高めるためハラスメント相談員を選定し、ハラスメント相談窓口を継続して職員に通知の上、効果的活用を図るよう指示しました。
ハラスメント防止対策推進月間の実施	11月がハラスメントの防止月間であることから、職員への意識啓発の促進及び教養の実施を指示しました。
服務だより「ストップ・ハラスメント」の発出	ハラスメント事案を認知した場合、サービスだより「ストップ・ハラスメント」をタイムリーに発出し、ハラスメントの防止対策を図りました。
営利企業等の従事制限に関する遵守の徹底	全職員に営利企業等への従事制限の趣旨を周知徹底するとともに、各所属には身上把握等を通じてその実態を把握するように指示しました。
非違事案防止に向けた各種施策の着実な実施	非違事案の未然防止に資する業務改善、高い規律と士気を有する職場環境の確立、非違事案の現状とその防止対策、身上把握の徹底等について指示しました。
夏季における規律の保持と各種事故防止	効果的な身上把握及び生活指導の充実、飲酒に対する警察職員としての自覚の醸成、交通事故及び違反の防止、殉職・受傷事故の絶無について指示しました。
会計年度任用職員に対する個々面接及び生活指導の実施	会計年度任用職員が地方公務員法の適用を受けることとなったことから、警察職員としての自覚を醸成するための個々面接等について指示をしました。
職員の投機に関する身上把握の徹底及び注意喚起	投機のリスクに対する指導教養の徹底及び服務規程の遵守を指示しました。
年末年始における規律の保持と各種非違事案の防止	業務上の非違事案防止、身上把握及び生活指導の徹底、職務倫理教養の徹底、飲酒に関する自覚の醸成、交通事故及び違反の防止、殉職受傷事故の絶無について指示しました。
人事異動期における規律の保持と各種非違事案防止	業務管理の徹底、交通事故及び違反の絶無、私生活上において遵守すべき重点事項について指示しました。
迅速な表彰上申	適正な業務評価に基づきタイムリーな表彰・賞揚を行い、士気高揚及び誇りと使命感の醸成により組織を活性化させました。
監察通信の発出	全職員に対し、全国の懲戒処分事例や、県下における不適正事案の発生状況等を周知し、教養を実施しました。
「ストップ事故通信」の発出	職員の交通事故が多発していることから、「ストップ事故通信」をタイムリーに発出し、交通事故防止の徹底を指示しました。また、所属から代表者を招致し、交通事故防止研修会を実施しました。

(8) 退職管理の状況

知事、公営企業管理者、人事委員会、議会議長、代表監査委員、教育委員会、警察本部長

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前 5 年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後 2 年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後 2 年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務付けています。

(9) 研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、令和 2 年度は、各任命権者において以下のとおり研修を実施しました。

(ア) 知事

a 研修所における研修

愛媛県研修所において、教員、警察官を除く各任命権者の職員を対象に、以下のとおり研修を実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
階層別研修	新規採用職員、新規採用会計年度任用職員、中堅職員、係長・主幹・課長級の新任者、部長・次長級の現任者を対象に、それぞれの階層に共通に必要なとされる知識・技術の習得を目的とする研修	8 コース 参加者 1,229 人
ステージアップ研修	新規採用から主幹昇任までの各階層別研修の間を 3 つの能力開発期間（ステージ）と捉え、次の職位で必要とされる知識・能力をあらかじめ取得することを目的とした研修	26 コース 参加者 519 人
指導者養成研修	職場内で新規採用職員の指導、接遇の指導、OJT 能力の向上に携わる職員を対象に、指導者としての知識や技法を習得することを目的とした研修	3 コース 参加者 241 人
出前講座	東予・南予地域の職員の研修機会の拡充を図るため、出前講座（クレーム対応講座等）を実施	1 コース 参加者 56 人
部局研修	新たに会計の業務に従事する職員を対象に、担当する業務に直結する知識・技術の習得を目的とする研修	1 コース 参加者 30 人

b 長期派遣研修

広範な専門知識や実務能力等の習得、幅広い視野のかん養を図るため、中央省庁(12 人)や自治大学校(2 人)、民間企業等(7 人)へ職員を派遣しました。

また、一般財団法人自治体国際化協会、公益財団法人日本台湾交流協会等に 6 人の職員を長期派遣し、国際化に対応できる人材の育成に努めました。

(イ) 公営企業管理者

医療に関する高度な技術や専門知識を習得することにより、県立病院の医療水準の向上を図るため、医師を国内の先進・専門医療機関(3 人)に派遣しました。

また、県立病院の看護職員を対象に、職務の遂行に必要な知識、技能の習得等を目的として、県立 4 病院合同研修(13 コース、461 人)を実施しました。

さらに、看護に関する高度な技術や専門知識を習得することにより、県立病院の看護水準の向上を図るため、看護師に日本看護協会等が主催する研修を受講させました。(19 人)

(ロ) 人事委員会

人事委員会事務局職員としての資質向上を図るため、株式会社 日本・精神技術研究所等が実施する研修を受講させました。(4 人)

(エ) 代表監査委員

監査を行う上で必要とされる専門知識や技術を習得し、その資質の向上を図るため、専門機関が実施する研修を受講させました。(3人)

(オ) 教育委員会

a 教職員としての指導力や資質の向上を図るため、総合教育センター等において、専門的・実践的な研修を以下のとおり実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
基 礎 研 修	教員の初任者、2年経験者、5年経験者、10年経験者、40歳に達した者等を対象に、教育公務員特例法により義務付けられている基礎研修等	〔市町立学校教職員〕 18 コース 参加者 944 人
		〔県立学校教職員〕 23 コース 参加者 355 人
職 務 別 研 修	新任の校長、教頭、生徒指導主事等を対象に、校務分掌や職位等に関係する必要な知識・技能の習得を目的とする義務的研修	〔市町立学校教職員〕 13 コース 参加者 1,916 人
		〔県立学校教職員〕 10 コース 参加者 1,210 人
課 題 別 研 修	受講を希望する教職員を対象に、英語指導や情報教育等の高い専門知識・技能の習得を目的とする研修	〔市町立学校教職員〕 261 コース 参加者 8,272 人
		〔県立学校教職員〕 52 コース 参加者 1,735 人

b 教職員としての指導力や資質向上を目的として、国内の研修機関等や大学院等の教育機関への派遣及び海外派遣について、以下のとおり実施しました。

区 分	研修の概要	実施状況
国 内 派 遣	多様な研修の確保の観点から、教職員の自己研修の奨励と学習指導力の向上を目的として、職員派遣研修を実施しました。	〔市町立学校教職員〕 独立行政法人教員研修センター等 40 人
		〔県立学校教職員〕 独立行政法人教職員支援機構等 50 人
大 学 院 等 派 遣	高度で広範囲な課題に対応する資質を養うことを目的として、国立大学大学院等へ派遣しました。	〔市町立学校教職員〕 愛媛大学大学院等 22 人
		〔県立学校教職員〕 愛媛大学大学院等 7 人

(カ) 警察本部長

警察教養規則により、警察職員1人1人が、警察法にのっとり、民主警察の本質と警察の責務とを自覚し、職務に係る倫理を保持し、適正に職務を遂行する能力を修得することを目的に、道府県警察学校等において警察教養を行うこととされています。愛媛県警察学校においては、令和2年度は、採用時教養（5期 164人）、昇任時教養（2期 13人）、専科等（39期 493人）の警察教養を行いました。

また、警察職員として必要な知識及び技能等を習得させるため、警察庁が設置する管区警察学校（82人）、警察大学校等（48人）で警察教養を行いました。

(10) 福祉及び利益の保護の状況

ア 厚生福利制度の状況

職員の心身の健康の保持及び公務能率を増進させるため、任命権者、地方公務員等共済組合法に基づき設置される共済組合、地方公務員法第 42 条の趣旨に沿って職員が任意で設置する互助会において、職員の厚生福利事業を実施しています。

(7) 職員の健康保持、疾病予防対策

職員の健康保持の増進と疾病予防のため、労働安全衛生法等に基づき、各種健康診断、メンタルヘルス対策、健康相談及び健康教育等を実施しています。令和 2 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

a 健康診断

区 分	概 要
知 事 等	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診等を行いました。また、共済組合と共同でがん検診及び人間ドック等を、それぞれ行いました。
教育委員会	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診、がん検診等を行いました。また、共済組合と共同で胃検診を、共済組合及び互助会と共同で人間ドックを、それぞれ行いました。
警察本部長	一般定期健康診断、特別定期健康診断、ストレスチェック、VDT 作業従事者検診、各種がん検診等を行いました。また、共済組合と共同で人間ドックを行いました。

注 知事等とは、任命権者のうち、教育委員会及び警察本部長を除くものをいいます（以下同じ。）。

○各種健康診断の実施状況（令和 2 年度）

（知事等）

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	5,810 人	一次検査 ※受診率 99.4%
	特別定期健康診断	1,777 人	放射線業務従事職員検診、特定化学物質等使用職員検診、有機溶剤使用職員検診、深夜業務等従事職員検診
	ストレスチェック	7,122 人	※受検率 94.3%
その他検診		631 人	振動業務従事者検診、VDT 作業従事者検診（一次、二次）、農薬使用職員検診
がん検診等	がん検診	7,946 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	2,531 人	人間ドック、腹部超音波検診

（教育委員会）

県立学校

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	3,343 人	一次検査 ※受診率 99.8%
	ストレスチェック	4,003 人	※受検率 99.7%
その他検診		349 人	VDT 作業従事者検診（一次、二次）、農薬使用業務従事者検診
がん検診等	がん検診	6,612 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	1,366 人	人間ドック、腹部超音波検診

事務局

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	277 人	一次検査 ※受診率 100%
	特別定期健康診断	0 人	有害業務等従事職員検診
	ストレスチェック	368 人	※受検率 99.2%
その他検診		31 人	VDT 作業従事者検診（一次、二次）
がん検診等	がん検診	647 人	胃検診、大腸検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診
	人間ドック等	203 人	人間ドック、腹部超音波検診

(警察本部長)

区 分		受診者数	備 考
法 定 検 診	一般定期健康診断	2,633 人	一次検診 ※受診率 100%
	特別定期健康診断	739 人	有機溶剤業務従事者検診、潜水業務従事者検診、深夜業務従事者検診、鉛業務従事者検診
	ストレスチェック	2,905 人	※受検率 100%
その他検診		59 人	VDT 作業従事者検診（一次、二次）
がん検診等	がん検診	2,803 人	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診
	人間ドック等	774 人	人間ドック、腹部超音波検診

b メンタルヘルス対策

区 分	概 要
知 事 等	「愛媛県職員こころの健康づくり指針」により、総合的、体系的に取り組みました。中でも、「職場復帰支援システム」の運用、健康相談室での相談、メンタルヘルスセミナーの開催のほか、共済組合と共同で外部専門機関による相談事業を行いました。
教育委員会	「愛媛県教職員こころの健康づくり計画」に基づき教職員の心の健康づくりに積極的に取り組んでおり、精神科医や臨床心理士等による心の健康相談を行うとともに、精神疾患による休職者の復職支援を実施し、管理職に求められる対応について「管理職のための職場のメンタルヘルスハンドブック」を配布しています。また、共済組合において外部専門機関による相談事業及びメンタルヘルスサポート事業が、共済組合と互助会の共同によりメンタルヘルスセミナーが、それぞれ行われました。
警 察 本 部 長	警察共済組合と共同で部外カウンセラー（精神科医）による相談事業のほか、心理カウンセラー（精神保健福祉士）によるメンタルヘルスセミナーや心の健康相談（カウンセリング）を実施しました。

c 健康相談・健康教育

区 分	概 要
知 事 等	健康相談室の設置・相談、健診事後指導、禁煙サポート、ヘルスアップセミナー等健康教育事業を行いました。また、共済組合において、電話相談等が行われました。
教育委員会	産業医等による健康相談を行うとともに、共済組合において、健康づくりセミナー、電話相談等が行われました。
警 察 本 部 長	産業医・カウンセラー・健康管理対策室による相談、健診事後指導、禁煙サポート等健康教育事業を行いました。また、警察共済組合において、健康教室の開催等健康づくり運動を推進しました。

(イ) 安全衛生

労働安全衛生法等に基づき、安全衛生委員会の設置、産業医及び衛生管理者等を配置し、快適な職場環境の実現と職場における職員の安全を確保するための安全衛生管理体制を整備しています。

区 分	委員会名	設置数
知 事 等	総括安全衛生委員会	1
	安全衛生委員会	12
	衛生委員会	14
公営企業管理局	衛生委員会	4
教 育 委 員 会	総括安全衛生委員会	1
	衛生委員会	68
警 察 本 部 長	安全衛生委員会	18

(ロ) その他

職員の厚生福利事業を進めるため、元気回復事業等を実施しています。令和2年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

a 元気回復事業等

区 分	概 要
知 事 等	ボランティア活動の支援、職員だよりの発行等を行うとともに、図書室や職員運動場を設置しています。また、共済組合と共同で、ライフプランの支援事業を行いました。更に、共済組合において、スポーツ施設、山の家の助成等が、互助会において、サークルへの活動助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）等が、それぞれ行われました。
教 育 委 員 会	共済組合において、ライフプランの支援事業、宿泊事業等が、互助会において、福祉相談、リフレッシュ海外旅行助成等が、それぞれ行われました。

○共済組合福祉事業

令和2年度実績

区 分		利用者数
知事等 【地方職員共済組合】 組合員数 6,545 人 被扶養者数 5,860 人	健診事業	11,118 人
	健康づくり事業	8,121 人
	愛媛診療所	2,651 人
	貸付累計件数	612 件
教育委員会 【公立学校共済組合】 組合員数 13,099 人 被扶養者数 9,547 人	健診事業	4,076 人
	健康づくり事業	1,701 人
	その他事業	6,792 人
	にぎたつ会館（利用補助）	23,186 人
	貸付累計件数	1,507 件
警察本部長 【警察共済組合】 組合員数 2,889 人 被扶養者数 3,936 人	健診事業	4,119 人
	健康づくり事業	967 人
	その他事業	0 人
	貸付累計件数	465 人

○互助会事業実績

令和2年度実績

(千円)

区 分	主な保健文化事業	事業費
知事等 会 員 数 6,252 人 会員掛金 129,100 千円	リフレッシュ助成事業、サークル助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）、生涯設計支援事業	57,776
教育委員会 会 員 数 12,127 人 会員掛金 335,301 千円	人間ドック、メンタルヘルスセミナー、退職準備セミナー、福祉相談、リフレッシュ海外旅行助成、インフルエンザ予防接種補助等	28,970
警察本部長 会 員 数 2,991 人 会員掛金 62,070 千円	資格取得・通信教育等助成、カフェテリアプラン（選択型福利厚生事業）、柔剣道指導助成、事件検挙助成等	49,274

b 給付事業

(a) 共済組合による給付

地方公務員等共済組合法に基づき、組合員等の病気、出産、死亡、休業等に関し、相互救済を図るため、法定給付として、保健給付、休業給付及び災害給付が行われるとともに、法定給付に付加して給付する附加給付が行われています。

○令和2年度実績

(千円)

区 分	知 事 等	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長
保 健 給 付	82,399	2,816,661	875,935
直 営 保 健 給 付	6,682	33,751	0
休 業 給 付	215,613	374,035	50,294
災 害 給 付	0	2,170	0
附 加 給 付	19,664	47,415	16,388
一部負担金払戻金等	21,376	46,772	9,649
計	345,734	3,320,804	952,266

(b) 互助会による給付

互助会により、会員等の病気、出産、死亡等に関し、相互救済を図るための給付が行われています。

(千円)

区 分	主な給付事業	給付総額
知 事 等	医療補助金、死亡弔慰金、結婚祝金、出産祝金等	44,619
教育委員会	療養費補助金、死亡弔慰金、結婚祝金、出産祝金等	386,942
警察本部長	死亡弔慰金、銀婚祝金、傷病見舞金、入学祝金	5,028

c 職員住宅（独身寮）設置状況

職員が安心して赴任し職務に専念できるよう、厚生福利施設として職員住宅等を設置しています。任命権者別の設置状況は、以下のとおりです。

(単位:戸)

区 分	知 事 等	公 営 企 業 管 理 者	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長
戸 数	199	290	311	910

イ 公務災害補償の状況

公務上の災害又は通勤による災害に対する補償等については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金愛媛県支部が実施しています。令和２年度における公務災害・通勤災害の認定件数は、89件です。任命権者別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：件)

区 分	知 事	公営企業管理者	教 育 委 員 会	警 察 本 部 長	合 計
公 務 災 害	8	14	27	33	82
通 勤 災 害	1	4	1	1	7
合 計	9	18	28	34	89

ウ 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、愛媛県人事委員会（以下「人事委員会」という。）に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができることとされています。令和２年度においては、「２ 人事委員会の業務の状況」の(3)のとおり、人事委員会に対して措置の要求が行われています。

エ 不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益な処分を受けた場合は、人事委員会に対して、審査請求をすることができることとされています。令和２年度においては、「２ 人事委員会の業務の状況」の(4)のとおり、人事委員会に対して審査請求が行われています。

2 人事委員会の業務の状況

(1) 競争試験及び選考の状況

職員の任用については、地方公務員法並びに職員の採用及び昇任に関する規則等を基本法規として、成績主義の原則が貫かれるよう努めました。

ア 採用候補者試験の実施状況

令和2年度に実施した採用候補者試験は、次のとおりです。

(7) 採用候補者試験実施状況

試験の名称		受験資格（令和2年4月1日現在）	受付期間	試験実施 年 月 日
愛媛県職員採用候補者（上級）試験		<ul style="list-style-type: none"> 年齢 21(20)歳以上 34 歳未満の者 ※保健師のみ 20 歳以上 34 歳未満の者 年齢 21 歳未満の者で、大学卒業者又は大学卒業見込者 資格免許を必要とする職は、上記の者で、当該資格・免許を有する者又は取得する見込みの者 	2. 5. 18～6. 5	〔第1次〕 2. 6. 28 〔第2次〕 2. 7. 15～8. 2
	行政事務B	<ul style="list-style-type: none"> 年齢 21 歳以上 27 歳未満の者 年齢 21 歳未満の者で、大学卒業者又は大学卒業見込者 	2. 3. 10～24	〔第1次〕 2. 4. 2～9、 2. 6. 1～11 〔第2次〕 2. 8. 1～3
愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験	行政事務	年齢 21 歳以上 39 歳未満の者で、民間企業等での職務経験が5年以上ある者	2. 6. 3～22	〔第1次〕 エントリーシートによる 書類選考 〔第2次〕 2. 8. 21～23 〔第3次〕 2. 9. 22
	総合土木 林 業	年齢 21 歳以上 39 歳未満の者で、愛媛県外に本社を置く民間企業等での職務経験が5年以上ある者		〔第1次〕 エントリーシートによる 書類選考 〔第2次〕 2. 7. 31～8. 29
	総合土木 [追加募集]		2. 11. 10～30	〔第1次〕 エントリーシートによる 書類選考 〔第2次〕 2. 12. 16～ 3. 1. 9
愛媛県職員採用候補者（初級）試験		年齢 17 歳以上 21 歳未満の者 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）	2. 8. 14～31	〔第1次〕 2. 9. 27 〔第2次〕 2. 10. 23～30
愛媛県職員採用候補者（資格免許職）試験	短大卒 程度	年齢 19 歳以上 34 歳未満の者で、保育士の資格を有する者又は取得する見込みの者		

障がい者を対象とした 愛媛県職員採用候補者（初級） 試験		年齢 17 歳以上 34 歳未満の者で、以下の項目の いずれかに該当する者 ・身体障害者手帳の交付を受け、その障がいの程 度が 1 級から 6 級までの者 ・療育手帳の交付を受けている者 ・児童相談所等により知的障がいがあると判定さ れた者 ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者	2. 9. 1～18	[第 1 次] 2. 11. 1 [第 2 次] 2. 12. 1～8
愛媛県警察官（大学 卒）採用候補者試験	男性	年齢 17 歳以上 32 歳未満の男子で、大学卒業者 又は令和 3 年 3 月末日までに大学卒業見込みの者	2. 4. 1～17	[第 1 次] 2. 7. 11・12 [第 2 次] 2. 8. 3～13
	女性	年齢 17 歳以上 32 歳未満の女子で、大学卒業者 又は令和 3 年 3 月末日までに大学卒業見込みの者		
愛媛県警察官（高校 卒程度）採用候補者 試験	男性	年齢 17 歳以上 32 歳未満の男子 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）	2. 8. 27 ～9. 15	[第 1 次] 2. 10. 17・18 [第 2 次] 2. 11. 11～19
	女性	年齢 17 歳以上 32 歳未満の女子 （大学卒業者又は大学卒業見込者を除く。）		

(イ) 採用候補者試験受験状況

a 愛媛県職員採用候補者（上級）試験

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
行政事務 A	70	460	359	177	167	79	4.5 倍
行政事務(情報)	3	9	7	4	4	3	2.3 倍
学校事務	22	89	72	54	51	24	3.0 倍
警察事務	8	78	60	24	23	12	5.0 倍
警察事務(情報)	1	2	2	2	1	1	2.0 倍
総合土木	25	30	19	18	16	14	1.4 倍
建築	4	11	8	7	7	5	1.6 倍
農業	16	46	41	39	34	16	2.6 倍
畜産	1	2	2	2	2	1	2.0 倍
林業	4	9	7	5	4	4	1.8 倍
水産	3	20	15	10	10	3	5.0 倍
電気・電子	1	6	5	4	3	1	5.0 倍
化学	4	19	13	12	8	4	3.3 倍
機械	1	6	5	4	4	1	5.0 倍
薬剤師	13	17	15	15	14	12	1.3 倍
福祉	8	17	17	15	13	9	1.9 倍
心理	4	18	17	6	6	4	4.3 倍
保健師	6	34	32	15	15	8	4.0 倍
管理栄養士	2	22	18	5	4	2	9.0 倍
合計	196	895	714	418	386	203	3.5 倍

b 愛媛県職員採用候補者（上級）試験〔行政事務 B〕

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
行政事務 B	15	394	315	44	28	16	19.7 倍

c 愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験〔行政事務〕

(単位：人)

試験区分	採用予定	申込(受験)者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	3次受験者数	3次合格者数	競争倍率
行政事務	5	122	30	25	15	13	8	15.3 倍

d 愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験〔総合土木、林業〕（単位：人）

試験区分	採用予定	申込(受験)者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
総合土木	4	7	6	6	4	1.8倍
林業	1	4	4	3	1	4.0倍
合計	5	11	10	9	5	2.2倍

e 愛媛県職員採用候補者（民間企業等経験者）試験〔総合土木〕[追加募集]（単位：人）

試験区分	採用予定	申込(受験)者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
総合土木	10	3	3	3	3	1.0倍

f 愛媛県職員採用候補者（初級）試験（単位：人）

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
一般事務	10	71	68	29	21	15	4.5倍
警察事務	5	54	52	12	10	8	6.5倍
電気	1	2	2	2	2	1	2.0倍
合計	16	127	122	43	33	24	5.1倍

g 愛媛県職員採用候補者（資格免許職）試験（単位：人）

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
短大卒程度 保育士	4	8	8	6	5	5	1.6倍

h 障がい者を対象とした愛媛県職員採用候補者（初級）試験（単位：人）

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
一般事務	6	41	36	16	15	6	6.0倍
警察事務	1	5	5	4	3	2	2.5倍
合計	7	46	41	20	18	8	5.1倍

i 愛媛県警察官（大学卒）採用候補者試験（単位：人）

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（男性）	58	229	135	126	116	100	1.4倍
警察官（女性）	8	81	47	32	28	16	2.9倍
合計	66	310	182	158	144	116	1.6倍

j 愛媛県警察官（高校卒程度）採用候補者試験（単位：人）

試験区分	採用予定	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次受験者数	2次合格者数	競争倍率
警察官（男性）	42	285	207	121	97	64	3.2倍
警察官（女性）	5	82	62	15	14	8	7.8倍
合計	47	367	269	136	111	72	3.7倍

イ 選考の実施状況

職員の採用・昇任については、特殊な職その他について、人事委員会の行う選考によることが認められているが、令和２年度の採用・昇任に係る選考の実施状況は、次のとおりです。

(ア) 採用選考

(単位：人)

職 群	級	代表的な職	知 事	公営企業 管 理 者	教育委員会	警察本部長	合 計
行 政 職	1	主事・技師	8		11		19
	2	主事・技師	3		1		4
	3	係 長	3		6		9
	4	専門員	4		25		29
	5	課長補佐・主幹	2			2	4
	6	本庁課長			13		13
	7	参 事			2		2
	8	本庁局長	1				1
	9	本庁部長					
公 安 職	1	巡 査					
	2	主 任					
	3	係 長				7	7
	4	係 長				2	2
	5	課長補佐				9	9
	6	本部課次長				3	3
	7	本部課長				8	8
	8	参事官					
	9	部 長					
研 究 職	1	研究員	1				1
	2	主任研究員					
	3	主任研究員					
	4	主席研究員					
	5	機関の長					
医療職（一）	1	技 師	6	3			9
	2	係長・医長		22			22
	3	保健所課長・病院部長		5			5
	4	本庁課長・副院長		8			8
	5	医 監					
医療職（二）	1	技 師	4	2			6
	2	技 師		1			1
	3	主 任					
	4	係 長					
	5	専門員					
	6	地方機関の課長					
	7	地方機関の長					
医療職（三）	1	技 師					
	2	技 師	2	60			62
	3	主 任					
	4	係 長					
	5	専門員					
	6	副看護部長					
	7	看護部長・地方機関の長					
技能労務職							
合 計			34	101	58	31	224

(单位:人)

(7) 警察官階級昇任選考 (単位：人)

52

(2) 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

ア 報告及び勧告の日及びその相手方

報告及び勧告の日	令和2年10月26日、令和2年11月16日
報告及び勧告の相手方	議会議長及び知事

イ 報告及び勧告の概要

(7) 県職員の給与と民間給与との比較

a 月例給

令和2年4月分の県職員給与と県内の民間給与とを比較したところ、県職員給与が民間給与を1人当たり平均30円（0.01%）上回っています。

民間給与 (A)	359,714円	較差(A-B) △30円（△0.01%）
県職員給与 (B)	359,744円	

b 特別給（期末・勤勉手当）

民間における年間支給割合は4.43月分であり、県職員の期末・勤勉手当の年間支給割合4.50月分が、民間における年間支給割合を0.07月分上回っています。

(4) 県職員の給与

a 給与の改定

(a) 月例給

公民給与の較差が極めて小さいことから、月例給（給料表及び諸手当）は改定していません。

(b) 特別給

令和2年12月期の期末手当の支給割合を0.05月分（令和3年度以降は年間で0.05月分）引き下げるべきです。

(7) 公務運営に関する課題

a 人材の確保・育成

学生の進路選択の早期化や就業意識の多様化の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務等の勤務環境への関心が高まる中、学生等の就業・就職に対する考え方の変化を捉え、県職員の魅力を積極的に情報発信していく必要があります。

また、時代に即した試験制度の在り方や県民の負託に応えることができる多様な有為の人材の確保策について幅広く検討し、受験者確保に積極的に取り組むとともに、職員の意識改革の徹底や人材育成にも引き続き注力するほか、女性職員が能力や個性に応じて幅広い業務経験を積み活躍できる職場環境づくりや柔軟な働き方に対応した勤務環境の整備に取り組み県職員の仕事の魅力を一層高めていく必要があります。

b 障がい者雇用に関する取組

障がいのある職員が安心して働くことができ、職場への定着が図られるよう、職員全員が障がい特性や合理的配慮への理解を深めるとともに、その能力を最大限に発揮できる職場環境の整備等に取り組む必要があります。

c 仕事と家庭生活の両立支援の推進

新型コロナウイルス感染症を契機として積極的な利用が図られているテレワークをはじめ仕事と家庭生活の両立支援制度について職員への周知を一層進めるとともに職員がより利用しやすい制度となるよう見直しを行うなど、全ての職員が育児や家族の介護と仕事の両立がしやすく、その個性と能力を十分に発揮できる職場づくりに一層取り組む必要があります。

d 超過勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進等

勤務時間を適切に把握・確認するとともに、業務の見直し・削減・合理化の推進、適正な人員配置及び柔軟な働き方に対応した勤務環境の整備に努めるほか、上限を超えて超過勤務を命じられた職員の要因を分析・検証し、その結果を踏まえた実効ある取組をより一層進める必要があります。

年次有給休暇については、民間労働法制を踏まえた取得促進の取組が行われているところであり、引き続き職員が休暇を取得しやすい職場環境づくりに取り組む必要があります。

e 職員の健康管理

依然として精神疾患による長期の病気休暇取得者等が多いことに加え、自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応の長期化に伴う影響も懸念されることから、過重労働による健康障害の発生の未然防止により一層努める必要があります。

また、職場におけるハラスメントについては、パワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務化やハラスメント相談を行った者への不利益取扱いの禁止等、ハラスメント防止対策の強化に関する法改正に対応した取組が行われているところであり、引き続きその未然防止に努め、快適な職場環境を維持する必要があります。

f 高齢層職員の能力・経験の活用（雇用と年金の接続の在り方）

地方公務員の定年を段階的に65歳まで引き上げるための地方公務員法改正案は継続審議となっているが、今後の国の動向を注視し、定年の引上げに係る諸課題について、本県の状況を踏まえた具体的な検討を進める必要があります。

併せて、現在運用されている再任用制度についても、引き続き、能力及び経験が活かせる環境整備に努めていく必要があります。

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、地方公務員法第46条の規定により、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、人事委員会又は公平委員会に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られることを要求できるとされています。

令和2年度中の要求件数、終結件数及び令和3年度への繰越件数はいずれもありません。

(4) 不利益処分に関する審査請求の状況

職員は、地方公務員法第49条の2の規定により、懲戒処分等その意に反すると認められる不利益な処分を受けた場合は、人事委員会又は公平委員会に対して、審査請求をすることができるとされています。

令和2年度中の請求件数、終結件数及び令和3年度への繰越件数はいずれもありません。

(5) 苦情の処理の状況

人事委員会は、地方公務員法第8条第1項第11号の規定により、勤務条件に関する措置の要求及び審査請求に関する不服申立てのほか、職員の苦情を処理することとなっています。

令和2年度中の処理件数は6件で、令和3年度への繰越件数はありません。